

## 川久保 美智子教授退職記念号によせて

社会学部長 荻野 昌弘

川久保美智子先生は、1976年に上智大学国際部（現比較文化学部）卒業後、1979年に国際部大学院修士課程を修了されました。その後、ウィスコンシン大学マディソン校大学院博士課程に入学され、1987年にPh.D.を取得されています。上智大学などで非常勤講師を勤めた後、1990年に関西学院大学社会学部に赴任されました。1992年に助教授、1998年に教授に昇任され、2000年には大学院社会学研究科博士課程前期課程指導教授に就任されています。

川久保先生のご専門は組織論で、講義でも長らく「組織論」を担当されてこられました。企業、会社員というテーマは、多くの学生が卒業後会社員になるわけですから学生の関心も高く、またそれ以上に先生のお人柄で、ゼミや講義は常に高い人気でした。

組織論のなかで、先生が長く携われてこられた中心テーマは会社員の意識の国際比較です。まずは、日米社員の比較研究（『日米社員の意識比較』1990年）、次に日中社員の比較研究を行い（『日中社員の意識比較』）、質問紙調査を通じて、日本、米国、中国の会社員の会社への帰属意識、会社内の人間関係から会社員の満足度、幸福感まで詳細に調査され、今日でも大変参考になるデータを残されています。

先生が最初に本格的な調査を行ったのは、ウィスコンシン大学大学院生時代の1985年のことでした。『日米社員の意識比較』にはそのときのことが冒頭に記されています。『会社情報』と電話帳から標本を抽出して、手紙で調査を依頼し、回答がない企業には電話をし、調査内容を説明するために足を運ぶという手続きを踏んでいくのですが、実際には、多くの企業は、さまざまな事情で調査を拒否することになります。それでも、先生が粘り強く企業と交渉していく姿は、行間からほうふつとしてきます。年々調査がするのが難しくなっているとしばしば指摘されますが、先生が調査された当時も、企業に調査を依頼するのは必ずしも簡単なことではなかったと思います。それでも困難に向かって挑戦していくヴァイタリティこそ、今日、若手研究者に求められているものだと思います。

困難な調査という点から見れば、中国の会社員に調査を行うことも、けっしてたやすいことではありません。先生が調査されたのは、1992年のことで、まだ「改革開放」からまもない時期に当たります。この段階で千名以上の中国の会社員に対して行った質問紙調査は、そう多くはなく、この調査結果は中国の研究者にとっても貴重なデータになるはずです。事実、先生の研究を知り、多くの中国人留学生が先生の指導を仰ぐため、社会学部、社会学研究科にやって来ることになります。

その後、『日本・中国・アメリカ 働く者の意識 3ヶ国比較』（2002年）では、新たに3ヶ国で調査を行った結果を刊行されています。それは、以前に行った調査結果と比較してどのような変化があったのかを見るいわゆるパネル調査であり、読者は大変興味深いデータを知ることができます。たとえば、幸福感に関する「一般的にあってあなたは最近どのように感じていますか」という質問への回答として、日本における1985年の調査では「大変不幸」という回答は8%だったのに対して、1997年には、「大変不幸」が44.7%まで増加しています。アメリカでは、この質問に対する「非常に不幸」という回答は5%から10.9%と微増、中国に至っては4.1%から1.5%と非常に不幸と感じているひとの割合は減少しています。先生は、その理由として日本ではバブル経済が崩壊して不景気であることを挙げられていますが、いろいろと思案を巡らせることができる興味深い結果です。

実は、私は先生と同じく1990年に社会学部に赴任しています。着任前の秋口、理事長、学長との面談のため、上ヶ原キャンパスを訪れたときに、はじめて先生とお会いし、ふたりとも東京方面に帰るため、

終電間近の新幹線に乗りました。夕食を食べていなかったため、車内販売を待っていたところ、すでにサンドイッチ一人前しか残っていませんでした。ふたりでそのサンドイッチを分けて食べ、「お互いががんばりましょう」と話したのが、まだほんの少し前のことのように感じられます。最終講義で、退職後は自由になるので、さまざまなことに挑戦したいといわれておりましたが、ぜひ新たな挑戦をして、私たちに刺激を与え続けていただきたいと心から願っております。